

マスマチュアル生命 2007年度上半期業績のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長兼 CEO:平野 秀三)の2007年度上半期(2007年4月1日~2007年9月30日)業績をご報告いたします。

2007年度上半期 業績ハイライト

◆保険料等収入

銀行、証券会社を通じた個人年金保険(変額個人年金、積立利率金利連動型年金(A型)、同(S型)、同(米ドル建))の販売拡大により、保険料等収入は前年同期比104.7%の1,130億円と順調に増加しました。



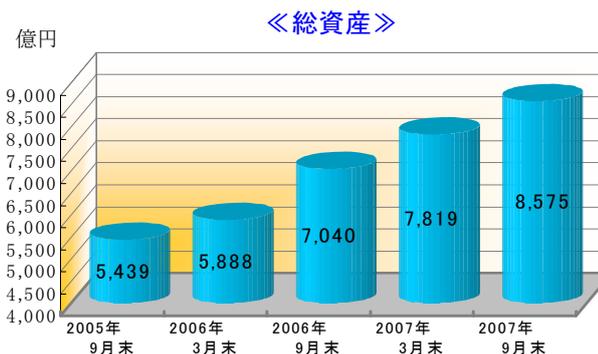
◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆3,348億円となり、前年度末比103.8%の純増加となりました。



◆総資産

総資産は前年度末比109.7%の8,575億円と順調に推移しました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。

AA

※上記の格付けは2007年11月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスマチュアル生命について

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

おかげさまで、当社は2007年3月に創業100周年を迎えることができました。今後も新しい時代の流れを捉え、お客様のご信頼にしっかりとお応えできるよう、努めてまいります。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

■ マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、4,557億ドル(約54兆2,800億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンド・インク、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ペイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社、マスマチュアル・インターナショナル・LLCが含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループのURL: <http://www.massmutual.com>

*2006年12月末現在、1ドル=119.11円で換算

上記の格付けは2007年11月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2007年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 上半期報告貸借対照表	9 頁
5. 上半期報告損益計算書	10 頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	11 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	18 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	21 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2006年度 上半期末		2007年度 上半期末						2006年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	277	17,679	258	93.4	96.7	18,603	105.2	101.3	267	18,370
個人年金保険	74	3,515	82	110.4	105.2	4,745	135.0	115.3	78	4,116
団体保険	-	2	-	-	-	0	4.1	4.5	-	1
団体年金保険	-	24	-	-	-	21	89.6	98.7	-	22

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区分	2006年度上半期				2007年度上半期				2006年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	9	1,955	1,982	△ 26	7	1,216	1,249	△ 33	19	3,656	3,730	△ 73
個人年金保険	5	729	742	△ 13	5	756	758	△ 2	10	1,426	1,445	△ 19
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2006年度 上半期末	2007年度 上半期末		2006年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	589	696	118.2	655
個 人 年 金 保 険	611	888	145.2	762
合 計	1,201	1,584	131.9	1,418
うち医療保障・ 生前給付保障等	84	78	92.1	81

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2006年度 上半期	2007年度 上半期		2006年度
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	111	75	67.9	213
個 人 年 金 保 険	429	435	101.5	826
合 計	540	511	94.5	1,039
うち医療保障・ 生前給付保障等	2	1	66.4	4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2006年度 上半期	2007年度 上半期		2006年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	1,079	1,130	104.7	2,149
資 産 運 用 収 益	89	109	122.0	186
保 険 金 等 支 払 金	307	344	111.8	653
資 産 運 用 費 用	4	8	179.1	8

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2006年度 上半期末	2007年度 上半期末		2006年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	7,040	8,575	121.8	7,819

2. 2007 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

堅調な国内経済指数や米国の利下げ観測の後退を背景に長期国債金利は 6～7 月には 2.0 %近くまで上昇し、日経平均株価も 7 月に 18,261.98 円（終値ベース）に達しました。しかし、その後の米国サブプライム問題に端を発した世界的な株価下落の流れを受け、日経平均株価も 8 月中旬には 15,200 円台まで大きく下落しました。そのような中、安全資産として国債を選好する動きが強まり、長期国債金利は 9 月に 1.5%近くまで低下する展開となりました。9 月に入り株式市場は世界的に回復傾向にありますが、サブプライム問題による信用収縮懸念は依然燻り続けています。

また、為替については、しばらく続いた円安局面が転換点を迎え、7 月以降主要通貨に対して円高が進んでいます。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールする A L M を基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産（公社債等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2007 年 9 月末の一般勘定資産は前年度末比 8.1%増加し、8,394 億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、引き続き国内公社債および買入金銭債権を中心としたポートフォリオを編成しており、これらの残高を大幅に積み増しました。その結果、2007 年 9 月末の残高は、国内公社債が 3,720 億円（前年度末比 238 億円増）、買入金銭債権が 1,953 億円（前年度末比 212 億円増）となっています。

また、外国証券についても残高を積み増していますが（前年度末比 125 億円増）、その大半は為替リスクをヘッジした、海外信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

資産運用収益については、有価証券および買入金銭債権の資産増加およびポートフォリオの運用期間の長期化等が寄与し、利息配当金収入は前年同期比 19 億円増の 96 億円となりました。また、有価証券売却益は前年同期比 5 億円増、為替差益は前年同期比 7 億円増となり、2007 年度上半期合計資産運用収益は 109 億円となりました。一方、資産運用費用については、前年同期比 3 億円増の 8 億円となりました。

なお、米国で問題となっているサブプライム関連投資については、当社は直接投資を行っておりませんが、外部に運用委託をしているファンド（当社運用関連子会社）を通じて保有しております。当該ファンドの 2007 年 9 月末におけるサブプライム関連投資の簿価残高は 36 億円（時価評価額 35 億円）であり、2007 年度上半期中の売却損等による損失は 8 億円となっています。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,567	0.9	19,365	2.3	13,194	1.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	143,916	20.4	195,398	23.3	174,099	22.4
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	506,160	71.9	581,762	69.3	543,625	70.0
公 社 債	327,772	46.6	372,047	44.3	348,211	44.8
株 式	4,055	0.6	4,148	0.5	4,487	0.6
外 国 証 券	169,899	24.1	197,132	23.5	184,601	23.8
公 社 債	79,509	11.3	81,999	9.8	81,948	10.6
株 式 等	90,389	12.8	115,132	13.7	102,652	13.2
その他の証券	4,432	0.6	8,433	1.0	6,324	0.8
貸付金	32,521	4.6	24,481	2.9	28,581	3.7
不動産	4,831	0.7	4,322	0.5	4,658	0.6
繰延税金資産	3,284	0.5	4,636	0.6	3,453	0.4
その他	7,937	1.1	10,718	1.3	10,051	1.3
貸倒引当金	△ 1,183	△ 0.2	△ 1,247	△ 0.1	△ 1,227	△ 0.2
合 計	704,035	100.0	839,439	100.0	776,437	100.0
うち外貨建資産	120,618	17.1	139,271	16.6	128,547	16.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
現預金・コールローン	△ 3,263	6,171	3,363
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	72,106	21,299	102,289
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	52,495	38,137	89,960
公 社 債	15,406	23,836	35,844
株 式	△ 255	△ 339	177
外 国 証 券	37,536	12,531	52,238
公 社 債	2,649	51	5,088
株 式 等	34,887	12,479	47,150
その他の証券	△ 192	2,109	1,700
貸付金	△ 6,563	△ 4,100	△ 10,502
不動産	△ 116	△ 335	△ 289
繰延税金資産	△ 423	1,183	△ 254
その他	920	666	3,034
貸倒引当金	△ 11	△ 20	△ 54
合 計	115,144	63,002	187,546
うち外貨建資産	36,278	10,724	44,207

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
利息及び配当金等収入	7,653	9,634	16,627
預貯金利息	1	7	4
有価証券利息・配当金	5,660	6,475	11,787
貸付金利息	563	392	1,049
不動産賃貸料	204	183	397
その他利息配当金	1,223	2,574	3,388
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	515	27
国債等債券売却益	—	23	21
株式等売却益	—	186	3
外国証券売却益	—	304	3
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	8	—
金融派生商品収益	1,211	—	1,286
為替差益	96	757	479
その他運用収益	2	9	175
合 計	8,963	10,924	18,596

(4)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
支払利息	15	78	66
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	210	285	210
国債等債券売却損	210	12	210
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	273	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	128	55	138
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	128	55	128
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	9
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	343	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	11	20	54
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	50	45	100
その他運用費用	81	62	279
合 計	497	890	850

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	377,689	374,341	△ 3,348	1,206	4,555	404,447	402,906	△ 1,540	2,089	3,630
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	178,445	183,047	4,602	6,024	1,422	260,583	265,299	4,716	6,686	1,969
公 社 債	34,558	34,717	159	284	125	73,673	73,791	117	327	210
株 式	3,101	3,482	381	581	199	3,046	3,633	587	876	288
外 国 証 券	64,658	68,336	3,678	4,534	856	75,076	78,128	3,051	4,250	1,198
公 社 債	61,556	65,312	3,755	4,534	779	64,133	67,555	3,421	4,149	727
株 式 等	3,101	3,023	△ 77	—	77	10,942	10,572	△ 369	100	470
その他の証券	2,466	3,031	564	570	6	4,966	6,094	1,127	1,127	0
買入金銭債権	73,660	73,479	△ 180	53	234	103,820	103,651	△ 168	104	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	556,134	557,388	1,253	7,231	5,977	665,031	668,206	3,175	8,775	5,600
公 社 債	327,613	324,859	△ 2,754	1,147	3,901	371,929	370,161	△ 1,768	1,539	3,307
株 式	3,101	3,482	381	581	199	3,046	3,633	587	876	288
外 国 証 券	78,855	82,431	3,576	4,553	977	89,521	92,517	2,996	4,310	1,314
公 社 債	75,754	79,407	3,653	4,553	900	78,578	81,944	3,366	4,210	844
株 式 等	3,101	3,023	△ 77	—	77	10,942	10,572	△ 369	100	470
その他の証券	2,466	3,031	564	570	6	4,966	6,094	1,127	1,127	0
買入金銭債権	144,097	143,583	△ 513	377	890	195,567	195,799	232	921	689
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位:百万円)

区 分	2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益 うち差損	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	388,326	387,466	△ 860	2,226	3,086
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	225,733	232,452	6,719	8,004	1,285
公 社 債	56,486	56,662	175	315	140
株 式	3,101	3,917	815	1,019	203
外 国 証 券	71,725	75,976	4,250	4,947	696
公 社 債	63,090	67,459	4,369	4,920	551
株 式 等	8,635	8,517	△ 118	27	145
その他の証券	2,466	4,085	1,618	1,618	—
買入金銭債権	91,952	91,810	△ 141	102	244
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	614,060	619,919	5,858	10,231	4,372
公 社 債	348,035	347,303	△ 732	1,950	2,682
株 式	3,101	3,917	815	1,019	203
外 国 証 券	86,215	90,414	4,199	4,979	780
公 社 債	77,579	81,896	4,317	4,952	634
株 式 等	8,635	8,517	△ 118	27	145
その他の証券	2,466	4,085	1,618	1,618	—
買入金銭債権	174,240	174,198	△ 42	663	705
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	85,881	101,857	92,288
その他の有価証券	3,412	5,539	4,659
非上場国内株式(店頭売買有価証券を除く)	572	514	570
非上場外国株式(店頭売買有価証券を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
そ の 他	2,839	5,024	4,088
合 計	89,293	107,397	96,947

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2006年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2006年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)		2007年度上半期末 (2007年9月30日現在)		2006年度末要約貸借対照表 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,567	0.5	7,760	0.9	10,031	1.3
コーポレートローン	3,000	0.4	12,000	1.4	4,000	0.5
買入金銭債権	143,916	20.4	195,398	22.8	174,099	22.3
有価証券	506,160	71.9	599,479	69.9	548,308	70.1
(うち国債)	(143,662)	20.4	(138,088)	16.1	(140,642)	18.0
(うち地方債)	(1,993)	0.3	(1,995)	0.2	(1,994)	0.3
(うち社債)	(182,117)	25.9	(231,963)	27.0	(205,574)	26.3
(うち株式)	(4,055)	0.6	(4,148)	0.5	(4,487)	0.6
(うち外国証券)	(169,899)	24.1	(197,132)	23.0	(184,601)	23.6
貸付	32,521	4.6	24,481	2.9	28,581	3.7
保険約款貸付	11,837	1.7	11,211	1.3	11,492	1.5
一般貸付	20,683	2.9	13,269	1.5	17,089	2.2
有形固定資産	4,999	0.7	4,587	0.5	4,928	0.6
無形固定資産	771	0.1	1,018	0.1	947	0.1
再保険貸	418	0.1	392	0.0	275	0.0
その他資産	6,579	0.9	9,043	1.1	8,558	1.1
繰延税金資産	3,284	0.5	4,636	0.5	3,453	0.4
貸倒引当金	△ 1,183	△ 0.2	△ 1,247	△ 0.1	△ 1,227	△ 0.2
資産の部合計	704,035	100.0	857,550	100.0	781,957	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	645,015	91.6	799,903	93.3	719,516	92.0
支払準備金	3,809	0.5	5,229	0.6	4,722	0.6
責任準備金	636,805	90.5	791,032	92.2	710,795	90.9
契約者配当準備金	4,400	0.6	3,641	0.4	3,999	0.5
再保険借	891	0.1	594	0.1	697	0.1
その他負債	36,732	5.2	38,421	4.5	39,781	5.1
退職給付引当金	1,513	0.2	1,464	0.2	1,765	0.2
特別法上の準備金	1,794	0.3	2,095	0.2	1,944	0.2
価格変動準備金	1,794	0.3	2,095	0.2	1,944	0.2
負債の部合計	685,948	97.4	842,479	98.2	763,705	97.7
(純資産の部)						
資本金	21,519	3.1	21,519	2.5	21,519	2.8
資本剰余金	8,481	1.2	8,481	1.0	8,481	1.1
資本準備金	8,481	1.2	8,481	1.0	8,481	1.1
利益剰余金	△ 14,968	△ 2.1	△ 17,938	△ 2.1	△ 16,356	△ 2.1
利益準備金	43	0.0	43	0.0	43	0.0
その他利益剰余金	△ 15,012	△ 2.1	△ 17,981	△ 2.1	△ 16,399	△ 2.1
退職手当積立金	49	0.0	49	0.0	49	0.0
配当積立金	13	0.0	13	0.0	13	0.0
別途積立金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
繰越利益剰余金	△ 15,374	△ 2.2	△ 18,343	△ 2.1	△ 16,762	△ 2.1
自己株式	△ 5	0.0	△ 5	0.0	△ 5	0.0
株主資本合計	15,025	2.1	12,056	1.4	13,637	1.7
その他有価証券評価差額金	2,965	0.4	3,018	0.4	4,284	0.5
繰延ヘッジ損益	95	0.0	△ 3	0.0	330	0.0
評価・換算差額等合計	3,060	0.4	3,015	0.4	4,614	0.6
純資産の部合計	18,086	2.6	15,071	1.8	18,252	2.3
負債及び純資産の部合計	704,035	100.0	857,550	100.0	781,957	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2006年度上半期 〔2006年4月 1日から 2006年9月30日まで〕		2007年度上半期 〔2007年 4月 1日から 2007年9月30日まで〕		2006年度末要約損益計算書 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	117,665	100.0	125,222	100.0	236,123	100.0
保 険 料 等 収 入	107,999		113,081		214,904	
（うち保険料）	(107,260)		(112,434)		(213,570)	
資 産 運 用 収 益	8,963		10,935		18,614	
（うち利息及び配当金等収入）	(7,653)		(9,634)		(16,627)	
（うち有価証券売却益）	(-)		(515)		(27)	
（うち金融派生商品収益）	(1,211)		(-)		(1,286)	
（うち特別勘定資産運用益）	(-)		(10)		(17)	
そ の 他 経 常 収 益	702		1,205		2,604	
経 常 費 用	119,805	101.8	126,917	101.4	240,415	101.8
保 険 金 等 支 払 金	30,767		34,411		65,311	
（うち保険金）	(7,538)		(8,865)		(16,004)	
（うち年金）	(3,890)		(5,682)		(8,861)	
（うち給付金）	(5,728)		(7,333)		(13,679)	
（うち解約返戻金）	(10,829)		(10,207)		(21,221)	
（うちその他返戻金）	(1,328)		(1,006)		(2,779)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	77,862		80,744		152,764	
支 払 備 金 繰 入 額	32		507		945	
責 任 準 備 金 繰 入 額	77,829		80,237		151,818	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		0	
資 産 運 用 費 用	497		890		850	
（うち支払利息）	(15)		(78)		(66)	
（うち有価証券売却損）	(210)		(285)		(210)	
（うち有価証券評価損）	(128)		(55)		(138)	
（うち金融派生商品費用）	(-)		(343)		(-)	
事 業 費	9,734		9,853		19,481	
そ の 他 経 常 費 用	943		1,017		2,007	
経 常 損 失	2,139	△ 1.8	1,695	△ 1.4	4,291	△ 1.8
特 別 利 益	42	0.0	15	0.0	43	0.0
特 別 損 失	133	0.1	167	0.1	404	0.2
契約者配当準備金繰入額	0	0.0	0	0.0	5	0.0
税 引 前 中 間 純 損 失	2,230	△ 1.9	1,846	△ 1.5	4,658	△ 2.0
法 人 税 及 び 住 民 税	11	0.0	9	0.0	23	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	△ 275	△ 0.2	△ 1,051	△ 0.4
中 間 純 損 失	2,242	△ 1.9	1,581	△ 1.3	3,630	△ 1.5

(注) *1 2006年度決算の税引前当期純損失

*2 2006年度決算の当期純損失

6. 上半期株主資本等変動計算書

2006年度上半期

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	16,518	3,481	3,481	43	49	13	300	△ 13,132	△ 12,726	△ 4	7,268
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,242	△ 2,242	-	△ 2,242
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	△ 2,242	△ 2,242	△ 0	7,757
中間会計期間末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 15,374	△ 14,968	△ 5	15,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	2,314	-	2,314	9,582
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	10,000
中間純利益	-	-	-	△ 2,242
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	650	95	746	746
中間会計期間中の変動額合計	650	95	746	8,504
中間会計期間末残高	2,965	95	3,060	18,086

2007年度上半期

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職手当 積立金	配当積 立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
直前事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 16,762	△ 16,356	△ 5	13,637	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,581	△ 1,581	-	△ 1,581	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,581	△ 1,581	△ 0	△ 1,581	
中間会計期間末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 18,343	△ 17,938	△ 5	12,056	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	4,284	330	4,614	18,252
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	△ 1,581
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 1,265	△ 333	△ 1,599	△ 1,599
中間会計期間中の変動額 合計	△ 1,265	△ 333	△ 1,599	△ 3,180
中間会計期間末残高	3,018	△ 3	3,015	15,071

2006年度

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					退職手当 積立金	配当積 立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	16,518	3,481	3,481	43	49	13	300	△ 13,132	△ 12,726	△ 4	7,268
当事業年度変動額											
新株の発行	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,630	△ 3,630	-	△ 3,630
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	△ 3,630	△ 3,630	△ 0	6,369
当事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 16,762	△ 16,356	△ 5	13,637

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	2,314	-	2,314	9,582
当事業年度変動額				
新株の発行	-	-	-	10,000
当期純利益	-	-	-	△ 3,630
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	1,970	330	2,300	2,300
当事業年度変動額合計	1,970	330	2,300	8,669
当事業年度末残高	4,284	330	4,614	18,252

注記事項

(貸借対照表関係)

2007年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社出資（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| ① 1998年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法によっております。 |
| ② 1998年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法によっております。 |
| ③ 2007年4月1日以降に取得したもの | 定額法によっております。 |

・建物以外

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 2007年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法によっております。 |
| ② 2007年4月1日以降に取得したもの | 定率法によっております。 |

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社出資は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資は、取得時の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 26,636 百万円を含んでおります。

- (11) ソフトウェアの減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

- (1) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。

これにより経常利益は従来の方法に比べて0百万円減少しております。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより経常利益は0百万円減少しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は404,447百万円、時価は402,906百万円であります。
責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。
資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分（ただし、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、2025年4月1日以降に満了する契約を除く）、⑤年金支払開始後の保険契約小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、31,309百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,067百万円であります。
なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は207百万円、延滞債権額は1,596百万円であります。延滞債権額のうち159百万円は保険約款貸付であり、うち158百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は262百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,800百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は18,111百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は4百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は、12,735百万円、繰延税金負債の総額は1,713百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,385百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,401百万円、繰越欠損金6,041百万円、不動産等減損1,642百万円、価格変動準備金758百万円、退職給付引当金530百万円、有価証券等減損378百万円及び貸倒引当金373百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,713百万円であります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加21.20%であります。
10. 上半期報告貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
前年度末現在高 3,999百万円
当中間期契約者配当金支払額 357百万円
利息による増加等 0百万円
契約者配当準備金繰入額 0百万円
当中間期末現在高 3,641百万円
12. 子会社への出資の額は101,857百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,037百万円であります。
14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は365百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額は112,346円47銭であります。
16. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,039百万円を含んでおります。
17. 外貨建資産の額は139,271百万円であります（主な外貨額966百万米ドル、120百万ユーロ）。
外貨建負債の額は2,372百万円であります（外貨額20百万米ドル）。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,424百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 退職給付債務 | △3,683 百万円 |
| 年金資産 | — |
| 未積立退職給付債務 | △3,683 百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,499 百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | △279 百万円 |
| 貸借対照表計上額純額 | △1,464 百万円 |
| 前払年金費用 | — |
| 退職給付引当金 | △1,464 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した会計年度で一括処理 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 11 年 |

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

2007年度上半期

- 関係会社との取引による収益の総額は1,545百万円であります。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券23百万円、株式等186百万円、外国証券304百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券12百万円、外国証券273百万円であります。
- 有価証券評価損の内訳は、株式55百万円あります。
- 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は55百万円あります。
- 金融派生商品収益には、評価益1,221百万円、評価損541百万円が含まれております。
- 利息及び配当金収入等の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	7 百万円
有価証券利息・配当金	6,475 百万円
貸付金利息	392 百万円
不動産賃貸料	183 百万円
その他利息配当金	2,574 百万円
計	9,634 百万円
- 1株当たりの当期純損失は11,786円98銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は1,581百万円、普通株式の期中平均株式数は134千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 退職給付費用の総額は、274百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	98 百万円
利息費用	34 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	166 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	—
過去勤務債務の費用処理額	△25 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

2007年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	134	-	-	134
合計	134	-	-	134
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
基礎利益 A	△ 2,465	△ 1,749	△ 4,472
キャピタル収益	1,308	1,296	1,794
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	515	27
金融派生商品収益	1,211	-	1,286
為替差益	96	757	479
その他キャピタル収益	-	23	0
キャピタル費用	338	684	348
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	210	285	210
有価証券評価損	128	55	138
金融派生商品費用	-	343	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	969	612	1,446
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,495	△ 1,136	△ 3,026
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	643	558	1,265
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	638	537	1,177
個別貸倒引当金繰入額	4	21	87
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△ 643	△ 558	△ 1,265
経常損失 A+B+C	2,139	1,695	4,291

(注)1. 「その他キャピタル収益」には、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額を計上しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,706	1,643	1,653
危険債権	156	164	159
要管理債権	336	263	294
小計	2,199	2,072	2,107
(対合計比)	(4.0)	(3.7)	(3.9)
正常債権	52,115	54,007	52,202
合計	54,314	56,080	54,309

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付164百万円(うち162百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
破綻先債権額	197	207	211
延滞債権額	1,660	1,596	1,596
3ヵ月以上延滞債権額	1	1	1
貸付条件緩和債権額	335	262	293
合計	2,194	2,067	2,102
(貸付残高に対する比率)	(6.7)	(8.4)	(7.4)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付159百万円(うち158百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2006年度 上半期末	2007年度 上半期末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	38,435	37,914	41,627
純資産の部合計	13,493	10,317	12,391
価格変動準備金	1,794	2,095	1,944
危険準備金	4,870	5,946	5,409
一般貸倒引当金	45	5	6
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6,118	3,723	8,005
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 272	△ 86	△ 110
負債性資本調達手段等	1,061	1,039	1,063
控除項目	-	-	-
その他	11,323	14,871	12,917
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	13,212	13,286	13,599
保険リスク相当額 R1	3,287	3,910	3,785
予定利率リスク相当額 R2	3,495	3,377	3,422
資産運用リスク相当額 R3	8,817	8,669	9,128
経営管理リスク相当額 R4	468	490	490
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	400	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	581.8%	570.7%	612.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 2007年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(2006年度上半期末、2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「純資産の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-	-	-
個人変額年金保険	-	-	1	18,111	0	5,539
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	-	-	1	18,111	0	5,539

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	1	18,486	0	6,079
合 計	-	-	1	18,486	0	6,079